

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第4期

(決算日 2020年12月25日)
(作成対象期間 2020年6月26日～2020年12月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	10年間（2018年12月26日～2028年12月25日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券	
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2019年 6 月25日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	12,054	650	27.0	1,543.49	9.0	97.5	－	147
2 期末(2019年12月25日)	13,537	350	15.2	1,721.42	11.5	95.3	－	954
3 期末(2020年 6 月25日)	14,910	150	11.3	1,561.85	△ 9.3	97.8	－	1,653
4 期末(2020年12月25日)	15,865	1,800	18.5	1,778.41	13.9	97.5	－	3,740

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：14,910円

期 末：15,865円（分配金1,800円）

騰落率：18.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、複数の開発企業が新型コロナウイルスワクチン開発において高い効果を確認したとの発表でワクチンの実用化期待が高まったことにより、上昇しました。これらの環境において、保有する個別銘柄が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	T O P I X (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2020年 6 月25日	円	%		%	%	%
	14,910	－	1,561.85	－	97.8	－
6 月末	14,476	△ 2.9	1,558.77	△ 0.2	96.4	－
7 月末	14,407	△ 3.4	1,496.06	△ 4.2	96.8	－
8 月末	15,544	4.3	1,618.18	3.6	94.2	－
9 月末	17,296	16.0	1,625.49	4.1	95.6	－
10月末	17,047	14.3	1,579.33	1.1	91.1	－
11月末	18,649	25.1	1,754.92	12.4	94.7	－
(期末) 2020年12月25日	17,665	18.5	1,778.41	13.9	97.5	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.6.26～2020.12.25)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると、欧州において新型コロナウイルスの感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月には、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、複数の開発企業が新型コロナウイルスワクチン開発において高い効果を確認したとの発表でワクチンの実用化期待が高まったことにより、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

今後の経済状況としては、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すパターンと、緩やかに経済活動を再開し感染が再拡大せずに回復へ向かうという2つのパターンが考えられます。感染者数の動向、新型コロナウイルスに対する免疫の獲得や持続性についての動向などの情報を参考にしながら、相場動向を見極めていきたいと考えています。株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることや世界各国の経済活動再開が相次いでいることにより、回復を先取りしやすい環境になっているものと予測します。一方で、実体経済については、世界各国の景気指数がリーマンショックを超える水準まで悪化するという非常に厳しい状況であり、モノや人の動きが制限されるウィズ・コロナ時代では急速な景気回復が期待しにくく、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は上値が重い展開を想定しています。当面の株式市場の落ち着きどころについては、医療崩壊を起こさずに行える経済活動の水準であると考えています。一方で、世界では第2波が起きつつあることや、日本でも新規感染者数が再び増加傾向にあるため、再度の緊急事態宣言の動向についても注視していきたいと思います。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、実店舗が厳しい中でオンライン化の対応ができているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注

目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2020.6.26～2020.12.25)

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、92～98%程度で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などに着目しました。

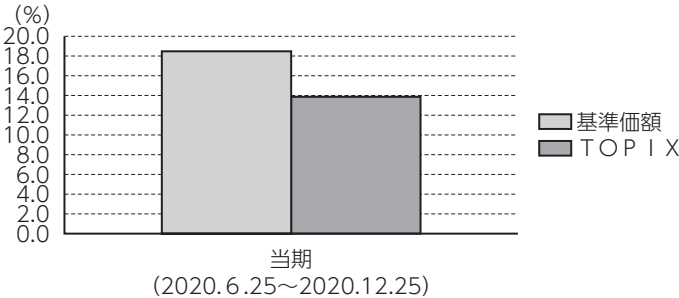
個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、ブイキューブやウエストホールディングスなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は13.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.5%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った医薬品や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。また個別銘柄では、ブイキューブやウエストホールディングスなどがプラス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年6月26日	2020年12月25日
当期分配金（税込み）（円）	1,800	
対基準価額比率（％）	10.19	
当期の収益（円）	907	
当期の収益以外（円）	892	
翌期繰越分配対象額（円）	5,865	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 24.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 882.69
(c) 収益調整金	✓ 6,139.31
(d) 分配準備積立金	✓ 618.49
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,665.31
(f) 分配金	1,800.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,865.31

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すことを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和や新型コロナウイルスワクチンに対する期待などから、景気回復を先取りしやすい環境であると考えています。従って、新型コロナウイルスの感染が拡大して株式市場が下落しても、押し目買いが行われやすいため、底堅い相場展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活で気付いたことなどによる情報と、社会課題解決に貢献するサービスなどを分析することによって投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大のような危機だからこそ、規制緩和によりサービスが急速に普及していくオンライン診療、オンライン教育、電子契約サービスなどを提供する銘柄にも注目していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

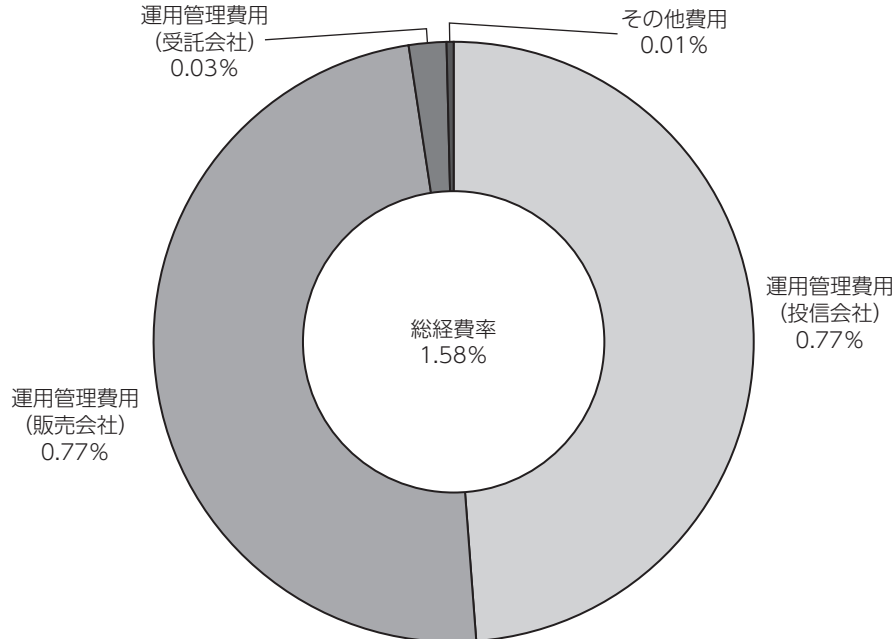
項 目	当期 (2020.6.26~2020.12.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	131円	0.789%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,554円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0.386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	38	0.230	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(38)	(0.230)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	169	1.022	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年6月26日から2020年12月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	1,523,080	3,002,580	444,653	854,630

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年6月26日から2020年12月25日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,991,017千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,298,111千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年6月26日から2020年12月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 3,341	百万円 1,019	% 30.5	百万円 1,649	百万円 232	% 14.1
コール・ローン	19,921	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年6月26日から2020年12月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,577千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,788千円
(B)／(A)	32.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	993,214	2,071,641	4,161,099

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年12月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
社会課題解決応援マザーファンド	4,161,099	90.2
コール・ローン等、その他	449,597	9.8
投資信託財産総額	4,610,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,610,697,313円
コール・ローン等	25,917,935
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	4,161,099,378
未収入金	423,680,000
(B) 負債	869,823,097
未払収益分配金	424,420,964
未払解約金	425,079,090
未払信託報酬	20,252,311
その他未払費用	70,732
(C) 純資産総額(A－B)	3,740,874,216
元本	2,357,894,249
次期繰越損益金	1,382,979,967
(D) 受益権総口数	2,357,894,249口
1万口当り基準価額(C／D)	15,865円

* 期首における元本額は1,109,235,622円、当作成期間中における追加設定元本額は2,058,215,507円、同解約元本額は809,556,880円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,865円です。

■損益の状況

当期 自2020年6月26日 至2020年12月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,555円
受取利息	855
支払利息	△ 3,410
(B) 有価証券売買損益	234,306,638
売買益	349,140,015
売買損	△ 114,833,377
(C) 信託報酬等	△ 20,323,151
(D) 当期損益金(A + B + C)	213,980,932
(E) 前期繰越損益金	145,835,488
(F) 追加信託差損益金	1,447,584,511
(配当等相当額)	(539,811,207)
(売買損益相当額)	(907,773,304)
(G) 合計(D + E + F)	1,807,400,931
(H) 収益分配金	△ 424,420,964
次期繰越損益金(G + H)	1,382,979,967
追加信託差損益金	1,382,979,967
(配当等相当額)	(539,811,207)
(売買損益相当額)	(843,168,760)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,851,668円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	208,129,264
(c) 収益調整金	1,447,584,511
(d) 分配準備積立金	145,835,488
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,807,400,931
(f) 分配金	424,420,964
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,382,979,967
(h) 受益権総口数	2,357,894,249口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,800円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド（社会課題解決応援ファンド）が投資対象としている「社会課題解決応援マザーファンド」の決算日（2020年6月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年12月25日）現在における社会課題解決応援マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

社会課題解決応援マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2020年6月26日から2020年12月25日まで)

買				付				売				付					
銘		柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘		柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘		柄	株 数	金 額	平 均 単 価
			千株	千円	円				千株	千円	円				千株	千円	円
GMOグローバルサインHD			23	240,170	10,442	ブイキューブ			47	129,536	2,756						
ウエストホールディングス			51	184,163	3,611	パピレス			38	94,006	2,473						
オイシックス・ラ・大地			50	164,868	3,297	ウエストホールディングス			23	90,406	3,930						
イトクロ			120	163,462	1,362	GMOグローバルサインHD			9	80,492	8,943						
ブイキューブ			67	156,766	2,339	S a n s a n			10	68,568	6,856						
エフアンドエム			103	153,608	1,491	富士電機			15	55,312	3,687						
日本ユニシス			39	137,166	3,517	メディアドゥ			8	55,105	6,888						
Jストリーム			25	127,429	5,097	ラクス			20	49,750	2,487						
富士電機			30	103,959	3,465	ネットワンシステムズ			12	44,030	3,669						
イーレックス			60	98,753	1,645	トビラシステムズ			28	43,729	1,561						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

組入資産明細表

下記は、2020年12月25日現在における社会課題解決応援マザーファンド（2,071,641千口）の内容です。

国内株式

2020年12月25日現在				2020年12月25日現在				2020年12月25日現在			
銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
建設業 (4.3%)				電気機器 (4.0%)				S H I F T		0.2	2,778
ウエストホールディングス		32	155,200	富士電機		15	54,525	テクマトリックス		21	44,121
食料品 (0.0%)				日本電産		3	38,610	GMOペイメントゲートウェイ		0.1	1,355
ヤクルト		0.1	530	日本電気		2	10,900	GMOグローバルサインHD		25	204,500
化学 (1.1%)				富士通		3	42,975	U L S グループ		0.5	1,822
K Hネオケム		7	19,453	精密機器 (0.1%)				e B A S E		1.5	1,506
ダイキアクシス		8	9,312	テルモ		0.8	3,366	アバント		8	8,992
ファンケル		1	4,055	朝日インテック		0.5	1,820	コムチュア		15	43,110
O A Tアブリオ		2	2,954	電気・ガス業 (5.9%)				N T Tデータイントラマート		17	50,507
ユニ・チャーム		0.7	3,478	イーレックス		48	103,008	アイル		10	16,010
医薬品 (0.0%)				レノバ		30	112,200	ネオジャパン		3	6,129
ロート製薬		0.1	305	情報・通信業 (51.3%)				ラクス		30	67,950
ペプチドリーム		0.1	531	N E Cネットエスアイ		72	128,520	チェンジ		0.2	1,550
機械 (1.2%)				デジタルアーツ		10	95,800	オロ		0.1	435
日本製鋼所		1	2,861	ラクーンホールディングス		5	8,685	すららネット		3	15,450
三浦工業		0.1	541	T I S		8	16,608	日通システム		3	7,563
タクマ		20	36,640	ブレインパッド		10	46,500	野村総合研究所		37	133,755
技研製作所		0.1	430	イーブックイニシアティブ		1	2,702	Jストリーム		18	91,980
ダイフク		0.1	1,238	メディアドゥ		1	7,200	インフォコム		20	66,400
アマノ		0.1	248	ブイキューブ		85	239,445	チームスピリット		0.5	958

銘柄	2020年12月25日現在		銘柄	2020年12月25日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
スマレジ	千株0.5	千円2,735	ベйкаレントコンサルティング	千株8	千円132,240
カオナビ	17	75,480	F R I N G E 81	30	10,470
トピラシステムズ	7	9,135	ソウルドアウト	0.5	687
S a n s a n	6	39,300	ウェルビー	6	8,544
CHATWORK	7	8,638	アンビスホールディングス	0.6	3,258
HENNGE	0.2	1,578	カーブスホールディングス	2	1,556
マクアケ	0.2	1,632	アドバンテッジリスクマネ	0.5	322
ウィルズ	40	43,000	船井総研ホールディン	0.1	246
JMDC	3	16,860	ベネッセホールディングス	1	2,009
フューチャー	27	47,277			
S B テクノロジー	22	74,690	合 計	千株1,499	千円3,647,288
伊藤忠テクノソリューションズ	5	18,800	銘柄数<比率>	108銘柄	<87.7%>
サイボウズ	3	7,656	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
日本コンピュータ・ダイナ	5	2,655	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
インテリジェント ウェイブ	50	33,900	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。		
ネットワンシステムズ	4	14,560			
日本ユニシス	39	154,830			
シーイーシー	4	6,060			
卸売業 (0.3%)					
グリムス	5	10,910			
小売業 (5.0%)					
オイシックス・ラ・大地	60	182,700			
シルバーライフ	0.2	430			
その他金融業 (1.6%)					
イントラスト	4	3,400			
イー・ギャランティ	25	54,625			
不動産業 (0.0%)					
カチタス	0.2	668			
サービス業 (25.2%)					
日本M&Aセンター	0.1	670			
メンバーズ	2	4,638			
タケエイ	55	70,235			
リングアンドモチベーション	5	2,895			
エス・エム・エス	0.1	375			
ディップ	1	2,772			
ベネフィット・ワン	17	52,275			
エムスリー	0.3	2,793			
エスプール	110	79,860			
プレスステージ・インター	2	1,804			
シーティーエス	2	1,910			
エフアンドエム	116	169,476			
山田コンサルティングGP	1	983			
フルキャストホールディングス	1	1,668			
弁護士ドットコム	0.2	1,982			
イトクロ	110	135,630			
チャームケアコーポレーション	10	12,750			
I B J	25	19,325			
M&Aキャピタルパートナー	13	77,870			
シグマクシス	57	101,574			
L I T A L I C O	0.7	2,775			
ストライク	0.5	2,645			
ソラスト	7	11,004			
インソース	0.3	1,014			

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2020年6月25日）

（作成対象期間 2019年6月26日～2020年6月25日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

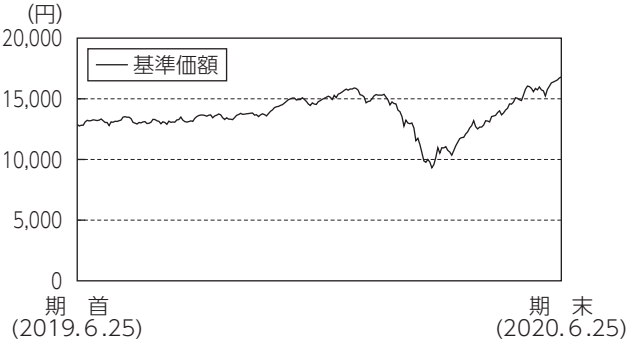
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2019年 6月25日	12,890	%	1,543.49	%	%	%	%	%
6月末	12,822	△ 0.5	1,551.14	0.5	98.0	—	—	—
7月末	13,481	4.6	1,565.14	1.4	96.2	—	—	—
8月末	13,155	2.1	1,511.86	△ 2.0	94.5	—	—	—
9月末	13,568	5.3	1,587.80	2.9	96.2	—	—	—
10月末	13,783	6.9	1,667.01	8.0	96.7	—	—	—
11月末	14,927	15.8	1,699.36	10.1	98.2	—	—	—
12月末	15,135	17.4	1,721.36	11.5	95.7	—	—	—
2020年 1月末	14,777	14.6	1,684.44	9.1	96.4	—	—	—
2月末	12,746	△ 1.1	1,510.87	△ 2.1	98.1	—	—	—
3月末	11,056	△14.2	1,403.04	△ 9.1	98.4	—	—	—
4月末	13,169	2.2	1,464.03	△ 5.1	97.8	—	—	—
5月末	15,315	18.8	1,563.67	1.3	97.7	—	—	—
(期末)2020年 6月25日	16,802	30.3	1,561.85	1.2	96.9	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,890円 期末：16,802円 騰落率：30.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、主要国の中央銀行による金融緩和や米国による大型の経済対策などもあり、上昇しました。このような投資環境を受け、保有する個別銘柄が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の利下げ期待や2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことが支えとなり、底堅く推移しました。8月には、米国が再び対中追

加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、2月後半から3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで経済活動の再開期待が高まったことや、5月下旬に国内の緊急事態宣言が全面解除されたことが好感され、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、「人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業」、「社会的に注目されている課題に取り組む、収益の獲得をめざす企業」、「製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取組みをサポートする企業」、「課題が解決されることによって恩恵を受ける企業」に着目し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の取組み、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

銘柄選定については、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどから、中長期的に成長が期待される銘柄に投資を行います。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、影れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当社は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、92～98%程度で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、GMOクラウドやNEC ネットエスアイなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は1.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は30.3%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った輸送用機器や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。また個別銘柄では、GMOクラウド、イー・ギャランティ、NECネットエスアイなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

今後の経済状況としては、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すパターンと、緩やかに経済活動を再開し感染が再拡大せずに回復へ向かうという2つのパターンが考えられます。感染者数の動向、新型コロナウイルスに対する免疫の獲得や持続性についての動向などの情報を参考にしながら、相場動向を見極めていきたいと考えています。株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることや世界各国の経済活動再開が相次いでいることにより、回復を先取りしやすい環境になっているものと予測します。一方で、実体経済については、世界各国の景気指数がリーマンショックを超える水準まで悪化するという非常に厳しい状況であり、モノや人の動きが制限されるウィズ・コロナ時代では急速な景気回復が期待しにくく、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は上値が重い展開を想定しています。当面の株式市場の落ち着いたところについては、医療崩壊を起こさずに行える経済活動の水準であると考えています。一方で、世界では第2波が起きつつあることや、日本でも新規感染者数が再び増加傾向にあるため、再度の緊急事態宣言の動向についても注視していきたいと思っています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、実店舗が厳しい中でオンライン化の対応ができていないかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

■主要な売買銘柄
株 式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トピラスシステムズ		48.1	105,994	2,203	GMOクラウド		15.5	103,709	6,690
ビジョン		63	95,722	1,519	I B J		70	55,519	793
イー・ギャランティ		53	86,822	1,638	フューチャー		35	54,618	1,560
野村総合研究所		32	83,867	2,620	T I S		27	52,757	1,953
NECネットエスアイ		18	80,046	4,447	シーイーシー		28	48,670	1,738
I B J		98	79,747	813	ウェルビー		34	48,594	1,429
ブイキューブ		65	79,182	1,218	ペイカレントコンサルティング		6	47,792	7,965
フューチャー		45	78,516	1,744	ビジョン		65	47,651	733
シーイーシー		36.5	74,288	2,035	エスプール		66	43,314	656
シグマクシス		37.5	71,944	1,918	アイル		24	41,687	1,736

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	24円 (24)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	24

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年6月26日から2020年6月25日まで)

	買 付		売 付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,599.6 (97.175)	2,835,365 (—)	1,058.575	1,671,768

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2019年6月26日から2020年6月25日まで)

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当 期	期 末	銘柄	期首	当 期	期 末	銘柄	期首	当 期	期 末
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
建設業 (0.6%)				イトレッド				リンクアンドモチベーション			
ウエストホールディングス				オロ				エス・エム・エス			
食料品 (0.0%)				野村総合研究所				ルネサンス			
ヤフコト				インフォコム				ディップ			
化学 (0.5%)				プロパティデータバンク				ツクイ			
クレハ				アクリート				キャリアデザインセンター			
K Hネオケム				チームスピリット				ベネフィット・ワン			
ダイキアクシス				イーソル				エムスリー			
花王				スマレジ				エスプール			
ファンケル				カオナビ				手間いらず			
O A Tアグリオ				トピラスシステムズ				インフォマート			
ユニ・チャーム				S a n s a n				プレステージ・インター			
医薬品 (0.1%)				C H A T W O R K				シーティーエス			
ロート製薬				H E N N G E				東京個別指導学院			
ペプチドリーム				マクアケ				エフアンドエム			
機械 (0.1%)				ウィルズ				山田コンサルティングGP			
三浦工業				J M D C				フルキャストホールディングス			
エヌ・ピー・シー				ジャストシステム				弁護士ドットコム			
技研製作所				フューチャー				アイ・アールジャパンHD			
ダイフク				S B テクノロジー				リンクパル			
アマノ				伊藤忠テクノソリューションズ				イトクロ			
電気機器 (2.1%)				アイティフォー				イー・ガーディアン			
日本電気				サイボウズ				チャームカゴコーポレーション			
富士通				日本コンピュータ・ダイナ				I B J			
精密機器 (0.1%)				インテリジェントウェイブ				M&Aキャピタルパートナー			
テルモ				ネットワンシステムズ				シグマックス			
ナカニシ				日本ユニシス				ウィルグループ			
朝日インテック				ビジョン				エンバيو・ホールディング			
その他製品 (ー)				ピー・シー・イー				メドピア			
ビジョン				シーイーシー				リクルートホールディングス			
電気・ガス業 (0.0%)				J B C Cホールディングス				L I T A L I C O			
レノバ				卸売業 (0.9%)				ストライク			
情報・通信業 (65.8%)				ラクト・ジャパン				ソラスト			
NECネットエスアイ				グリムス				インソース			
デジタルアーツ				日本ライフライン				ペイカレントコンサルティング			
ラクーンホールディングス				小売業 (3.0%)				グレーステックノロジー			
T I S				H a m e e				F R I N G E 81			
パピレス				オイシックス・ラ・大地				ソウルドアウト			
ブレインパッド				キリン堂ホールディングス				ウェルビー			
イーブックイニシアティブ				薬王堂				スプリックス			
メディアドゥ				リネットジャパングループ				フレアス			
ブイキューブ				シルバーライフ				アンビスホールディングス			
S H I F T				ビジョナリーHLDGS				カープスホールディングス			
テクマトリックス				元気寿司				アドバンテッジリスクマネ			
GMOペイメントゲートウェイ				その他金融業 (6.3%)				東祥			
GMOクラウド				イントラスト				船井総研ホールディン			
U L S グループ				イー・ギャランティ				ベネッセホールディングス			
e B A S E				不動産業 (0.0%)				株数、金額			
アパント				ディーケーピー				銘柄数<比率>			
コムチュア				カチタス				100銘柄			
NTTデータイントラマート				サービス業 (20.4%)				106銘柄			
アール				日本M&Aセンター				<96.9%>			
ネオジャパン				メンバーズ				合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
ラクス				幼児活動研究会				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
チェンジ				コジダカホールディングス				合 計			
								株数、金額			
								銘柄数<比率>			
								100銘柄			
								106銘柄			
								<96.9%>			

■投資信託財産の構成

2020年6月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,617,276	95.4
コール・ローン等、その他	77,495	4.6
投資信託財産総額	1,694,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,694,772,247円
コール・ローン等	36,951,750
株式(評価額)	1,617,276,900
未収入金	37,475,857
未収配当金	3,067,740
(B) 負債	25,976,673
未払金	8,165,995
未払解約金	17,810,000
その他未払費用	678
(C) 純資産総額(A－B)	1,668,795,574
元本	993,214,884
次期繰越損益金	675,580,690
(D) 受益権総口数	993,214,884口
1万口当り基準価額(C／D)	16,802円

* 期首における元本額は120,713,699円、当作成期間中における追加設定元本額は1,121,172,086円、同解約元本額は248,670,901円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、社会課題解決応援ファンド993,214,884円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,802円です。

■損益の状況

当期 自2019年6月26日 至2020年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,536,490円
受取配当金	10,552,002
受取利息	159
その他収益金	3,625
支払利息	△ 19,296
(B) 有価証券売買損益	309,644,989
売買益	543,062,847
売買損	△233,417,858
(C) その他費用	△ 1,258
(D) 当期損益金(A + B + C)	320,180,221
(E) 前期繰越損益金	34,888,654
(F) 解約差損益金	△129,769,099
(G) 追加信託差損益金	450,280,914
(H) 合計(D + E + F + G)	675,580,690
次期繰越損益金(H)	675,580,690

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。